

## 2. 事業計画の概要

### 神戸親和大学の事業計画

#### I 基本方針

##### 1. 現状分析・認識

大学を取り巻く環境は厳しい。本学の学部入学者数においては2021年290名、2022年243名と2年間、大幅な定員割れとなった。コロナ禍の影響での地方からの受験者の減少、教員、保育者養成への志願者の減少、女子大学の人気の低迷など様々な要因が重なった結果だと考える。このような社会の変化に対応し、高校生・社会から「選ばれる大学」となるために、大学改革の第一歩として、本学はミッションとバリューを再定義しつつ2023年4月より共学に移行した。また、共学を起点として、2023年度から新たな教育改革に取り組み始めた。「両利きの戦略」の具体化である。まず実践教育プログラム SAIL (Shinwa Action Integrated Learning) を開始し、大学内にとどまらず、学生が企業、自治体、国内外の学校園、NPO など外部の人々との協働により、主体的に社会や世界の人々との関わりの中で学びを深化させ、大学内での座学との往還的学習により、ネットワークを形成し本学のパーパスである「社会の新たな価値を創造する」力を育成していくことをめざしている。

さらに SAIL を下支えする新たなキャリア教育の科目群を新設した。例えばグループワークを通して自己理解を深め、自分らしく学ぶ、働く、生きるとはどういうことなのかを探っていく「ワーク&ライフデザイン」を1年次から必修とした。加えて日本 OECD 共同研究 Education2030 に参画し、教員養成カリキュラムの改革を探究学習とそのカリキュラム開発等に焦点づけて行っている。

これらの教育改革を今後さらに進め、性別のみならず多様な価値観や文化背景など様々な違いが混じり合う環境での学び、協働・共創を進めていくためにも新たなステージとなったのが2025年度の中期計画の見直しであった。2026年度は、新たな中期計画の見直しに基づく取り組みを具体的に進めていく予定である。

2023年4月1日の入学式には1期生467名(男子159名、女子308名)、と定員を十分に満たす多くの入学者を迎えた。共学となりキャンパスはより活性化し、2024年4月1日入学生469名(男子190名、女子279名)、2025年4月1日入学生482名(男子222名、女子260名)となり、収容定員充足率は100%を超え、男子学生の割合も30%を超えた。しかし、共学への移行は大学改革のゴールではなく、第一歩にすぎない。歩みを進め、今後の本学の発展の基盤を確固としたものにするべく、ビジョン、パーパス、ミッションに沿って2026年度の事業計画を策定する。

##### 2. 将来ビジョン (ビジョン、SHINWA VISION 2030、パーパス)

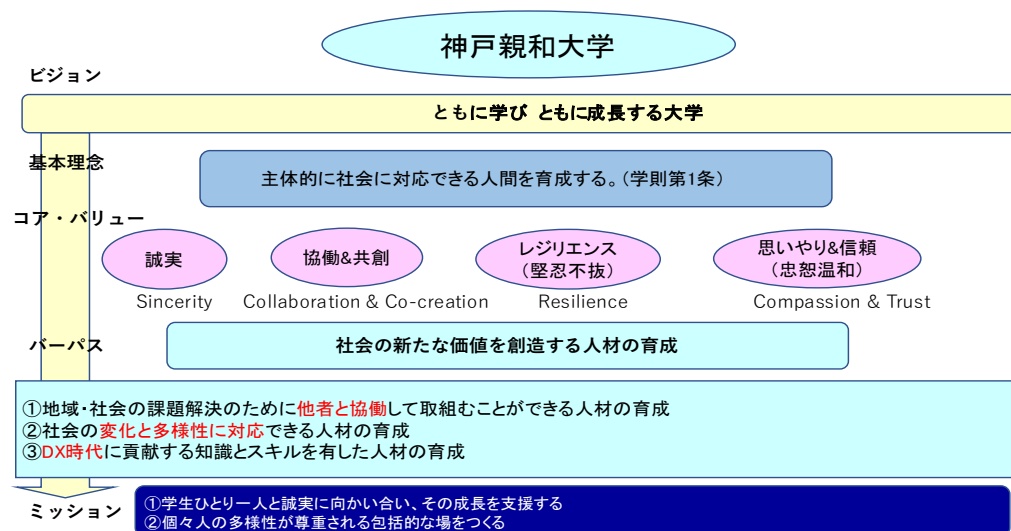


図1. 神戸親和大学のビジョン、パーパス、ミッションなど

1966（昭和41）年に設立された神戸親和女子大学は、親和学園校祖友國晴子の建学の理念「広い世界観と社会的行動力を持つ新しい女性の育成」を継承し、小規模大学ならではのきめ細やかな教育を実施し、これまで国内外で活躍する2万人近い卒業生を輩出してきた。この建学の理念、加えて本学開学時に定められた**基本理念「主体的に社会に対応できる人間の育成」（学則第一条）**といった伝統を大切にしつつ、「神戸親和大学」としてビジョン、基本理念、コア・バリュー、パーパス（存在意義）、ミッションを新たに定めた（図1）。今後も継続的に検討するとともに、適切に進化させていきたい。

### **【ビジョン（めざす大学の姿、未来像）「ともに学び ともに成長する」】**

「ともに学び ともに成長する」という新たな大学ビジョンのもと、SHINWA VISION 2030では目標とする2030年の大学像について以下の通り挙げている。

#### **SHINWA VISION 2030 目標とする大学像**

1. 学生が成長する大学（学生一人ひとりの個性と多様性が尊重され、学生が最大限に成長する大学）
2. 学びの共同体の拠点大学（学生・教職員・卒業生・地域からなる学びの共同体の拠点となる大学）
3. グローバルマインドを育成する大学（異文化を理解し、他者と協働して国内外の社会的な課題解決に粘り強く取り組む国際人を育成する大学）

このビジョン自体も、戦略的・継続的に検討を続け適切に進化させるとともに、中長期計画を策定し以下に述べるパーパス（本学らしい存在意義）に向かって改革を進めていく。

### **【パーパス、存在意義：「社会の新たな価値を創造する」】**

VUCAと呼ばれる将来の予測が不可能な現代社会において、大学は社会の課題解決に積極的に取り組み、未来を主体的に切り拓く人材を育成していかなければならない。変化の激しい現代社会においては、従前の常識、価値観にとらわれずにそれを飛び越えて、「**社会の新たな価値を創造する**」力が必要となる。また価値の創造は、身近な生活の中でこそ求められるものでもある。神戸親和大学がパーパス（存在意義）として掲げるものは、この「社会の新たな価値を創造する」人材に関わる研究と教育である。その実現のためには「**地域・社会の課題解決に他者と協働して取り組むことができる人材の育成、社会の変化と多様性に対応できる人材の育成、DX時代に貢献する知識とスキルを有した人材の育成**」が重要となる。本学のこれまで大切に培ってきた伝統、つまり小規模大学ならではのきめ細やかな教育、オンキャンパス、オフキャンパスの実践活動による往還の教育、手作りかつ世界の最先端教育を学ぶ海外研修などの伝統的な取り組みによる、誠実さと思いやり・信頼を育む「Human touch」の教育基盤に加えて、性別、国境、様々な価値観の異なる多様な人々との協働・共創することができ、社会の変化と多様性に対応できるレジリエンスに長けたエージェンシー（新しい主体性）を育むことをコア・バリューとし、それらを実現するための教育と研究を行うことを本学の持つ社会的な意義、価値と定め、ミッションを実行していきたい。また、このために特に2024年度は、2025年度に実施予定のカリキュラムの全面改訂（枠組みとしての「クォーター制の導入」）の準備を行うとともに、在学生に対しても一部実施するとともに、社会との協働・共創をより具体化する教育活動の開発期間として創造的な取り組みを行っていきたい。カリキュラムにおける選択と集中、再構築を進め、真に学生本位の学修環境を整備する予定である。

### **3. 構想**

SHINWA VISION 2030に示される親和学園の将来ビジョンのもとに、本学は、「新しく強い個性を輝かせる」ために、上述した背景に鑑み、大学という枠を超え地域社会全体を学びと育ちのフィー

ルドとする「双学型ソーシャル・クリエイティブキャンパス」(Co-learning Social Creative Campus/略称「CoSCC(コスク)」—多様な人々が共に学び合い、社会とつながりながら創造的な活動を行う学びと実践の場のこと。造語。)の実現を目指す。それは次のようなビジョンに基づくものである。

＜子どもから高齢者まで、あるいは国や立場を超えた多様な人々がつながり、「ともに学び、ともに成長する」社会と、その実現に貢献する大学へ＞

知識、経験、世代、文化、テクノロジーが交わる空間は、未来に向けた“共創の地域圏＝共育ソーシャル圏”の出発点となりハブとなる。学生の成長を羅針盤にして、地域と大学が「知と行動」を媒介に結びつきともに発展するという、新しい社会の生態系を探っていくことがここでの内容となる。小回りのきく本学ゆえに、一人ひとりに向き合い人間味を欠かさない先進的な大学のモデルとしてCoSCCを神戸市北区の地に実現することを目指したい。

CoSCCでは、教育研究が、物理的・制度的な境界を越え、人と知とテクノロジーと行動が有機的につながる「多視点双学ネットワーク(Multiperspective Co-Learning Network)…個人・コミュニティ・技術・文化といった多様な視点や立場が交差し、相互に学び合いながら新たな知を共創するネットワーク型の学習共同体のこと。造語。」が構築されることを行動目標とする。多様な学習者、実践者、地域・国際パートナーが相互に学び合う共創型のエコシステムを形成し、学生と教員、オンラインとリアル、学内と学外、地域とグローバル、技術的革新と文化的伝統が文字通り「両利きの戦略」のなかでアジャイルに共存する「多視点双学ネットワーク」を創出する。また「ローカル×アーバン×グローバル」の3つの環境が融合する神戸市北区という本学の立地は、地理的特性を生かした「3重螺旋」の学びを具体化する大きなアドバンテージを本学に与えている。「多視点双学ネットワーク」を創出する最適な舞台として、これを最大限に活用していくことから、本学独自の教育的価値の創造に挑戦する。こうして実現されるCoSCCは、大学をもはや知識の提供者や教育者にとどまらず、共に未来を構想し、行動する社会的ハブへと姿を変えさせていく。次世代の学びと地域のあり方を革新する新たな高等教育の実現が、本学のレーゾンデートルを社会的に明確に示すものになると考える。

本学のこのようなビジョンに基づく新しい大学の創造への挑戦は、「誠実・堅忍不拔・忠恕温和」という校訓の基に、激動する現代社会において、求められるエージェンシー(新しい主体性)やコンピテンシー(資質能力)を育み、他者と協働して個人と社会のwell-beingを実現することのできる有為な人を育成するための努力でもある。建学の精神である「自立して社会に貢献できる人の育成」を、「多視点双学ネットワーク」を通して多くの多様な「まなびを結ぶ」唯一無二の方法と、大学自身が「持続可能な社会」として循環型の社会的ハブとなることを通して進めようとするものである。改めて学生の成長を支援することを最大のミッションと確認しつつ、CoSCCの社会実装に向けて、中期的には不断の改善・改革を行なっていく。

#### 4. 教育理念(建学の理念・精神等)

幼稚園、中学校・高校、大学を有する親和学園において、その中核を担う高等教育機関が本学である。親和学園は、1887年に校祖友國晴子先生により「親和女学校」が開校されて以降、「自立して社会に貢献する人の育成」を建学の理念・精神として育んでいる。本学はこれからの社会を見すえ、広くは人間と文化の領域に強みを持ち、その専門性と革新性を主体的に活かし、これからの社会の創造に活躍する有為の人を育成する。

学園建学の理念・精神に基づき、校祖自身が著された「誠実・堅忍不拔・忠恕温和」を3つの校訓として、変化の激しいこれからの社会の中で「他者と協働して個人と社会のwell-beingを実現することのできる人」の育成を、一人ひとりを大切にしながら、大学自身が社会とともに成長するCoSCCの中で目指していく。

## 5. 教育目標

### (1) 教育方針

本学の建学の精神、ビジョン、並びに教育理念から、中期的な本学の教育方針として、以下の3つを掲げる。

- ・一人ひとりが個を輝かせ社会とともに学ぶ人の成長を支える
- ・ともに寄り添いともに支える「育人(そだてびと)」「心人(こころびと)」を育てる
- ・交わる場の豊かさをともに創りともに楽しむ

教育方針を具体化するために、以下の大学像を掲げ教育研究を戦略的に進めたい。

### ともに学び、ともに成長する

- Welcome to “CoSCC” -

学びが交わり、自分とみんなが育ち、地域とつながる

3つのCが輝く、双学型ソーシャル・クリエイティブキャンパス 神戸親和大学

Communiversality (コミュニバーシティ)：地域と大学がつながる「神戸市北区全体が学び舎」

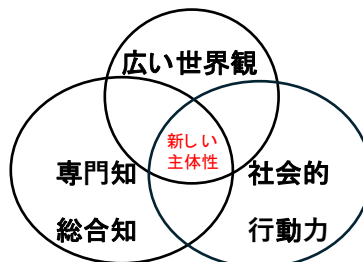
Cultimaster (カルティマスター)：個性を育て、文化を極める学び

Crossroads (クロスロード)：多様な人・知・行動・経験が交差する出会いの場

### (2) 教育目標

本学の建学の精神、ビジョン、並びに教育理念に基づき、「広い世界観(先見性)」、「社会的行動力」、「専門知と総合知」を身につけ、それらを統合する「新しい主体性(Agency)… 問いを自ら立て、よりよい社会と自己の変化のために他者と協働して責任を遂行でき、常に振り返りの中で自己を創りかえることができる力のこと。自分に縛られず自分を見失わない、主体の新しいあり方を示している。OECD の” Education2030” の議論を受け、本学の建学の精神を重ねて解釈構成された概念。」を育むことから、他者と協働し、個人と社会の well-being を実現することのできる有為な人として成長することを、全学的な育てたい人材像として掲げる。

特に「総合知」や「新しい主体性」は、AI に代表される革新的な技術の進展を踏まえ、激変する社会において育まれることが強く求められる資質や能力である。本学の教育研究活動が、このような新しい力を育むことに資する質と量を担保しながら、教育目標の実現に機能していくことを確実に進めていく。



#### 総合知

多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力」を生むこと

- 多様な「知」が集うとは、属する組織の「知」を超え、専門領域の枠にとらわれない多様な「知」が集うこと。
  - 新たな価値を創出するとは、安全・安心の確保とWell-beingの最大化に向けた未来像を描くだけでなく、科学技術・イノベーション成果の社会実装に向けた具体的な手段も見出し、社会の変革をもたらすこと。
- これらによって「知の活力」を生むことこそが「総合知」であり、「総合知」を推し進めることが、科学技術・イノベーションの力を高める

(内閣府、2022)

具体的には、本学の全学的な教育目標を踏まえ、「新しい学びの構築」「学びと社会の共創」「循環する学びへの進化」のシーケンスに基づいて目標を掲げ中期的な取り組みを進める。

- 1) 地域や社会とともに学び、社会とともに成長する人を育成する。
  - ①長期目標(5～6年)
    - ・地域や社会と自分の成長が循環し生涯にわたり成長する人を育てる。
  - ②中期目標(3～4年)
    - ・開発されたカリキュラムを通して、社会と共に成長する人を育てる。
  - ③短期目標(1～2年)
    - ・社会を知り、多様な人材と協働して新たな価値を生み出す人を育てるためのカリキュラムの開発を通して、地域や社会と共に学ぶことのできる人を育てる。
- 2) 有為な「共育者(保育士、教員、心理師・士、指導員)」である「育人」「心人」を育成する。
  - ①長期目標(5～6年)
    - ・就職時・就職後に高い評価を受ける人を育てると共に、大学院の進学、就職後の学修の継続などを通して生涯にわたり成長する人を育てる。
  - ②中期目標(3～4年)
    - ・開発されたカリキュラムを通して就職時に高い評価を受けるとともに、就職後も活躍できる資質や能力を身につけた人を育てる。
  - ③短期目標(1～2年)
    - ・有為な保育士、教員、専門性に根ざした心理・スポーツ指導者を育成するカリキュラムの開発を通して、就職時に高い評価を受ける人を育てる。
- 3) AIなどのテクノロジーと真正の人間性、ローカルとグローバル、都市と農村、価値と制度、自己と他者などの出会いと交流を楽しみ、社会を創造する人を育成する。
  - ①長期目標(5～6年)
    - ・「新しい主体性」を育み、社会的課題解決に対する遂行責任を果たし、新しい出会いや交流を協働して社会を創造することのできる人を育てる。
  - ②中期目標(3～4年)
    - ・開発されたカリキュラムを通して「新しい主体性」を大きく育て、社会的課題解決に対する遂行責任を果たすことのできる人を育てる。
  - ③短期目標(1～2年)
    - ・国際交流とAIなど新しいテクノロジーとの出会いを楽しみ世界を広げる人を育てるためのカリキュラムの開発を通して、「新しい主体性」を育む。

## 6. 数値計画

- (1) 地域や社会とともに学び、社会とともに成長する人を育成する (KPI)
  - ①カリキュラム改革を行う (2026年度まで)
  - ②就職率(進学者を除く)95%以上を維持する (計画期間 全期)
  - ③「地域共創科目」に参加する外部団体を30団体以上にする (2026年度まで)
  - ④設定した「地域共創科目」の効果を問う住民アンケート、並びに学生アンケート、学生資質能力指標で肯定的評価を5%以上高める (2027年度まで)
  - ⑤退学率を教育学科においては2%、他学科においては5% (計画期間 全期)
  - ⑥留学生を学生定員の15%確保する (2027年度まで)
  - ⑦起業案件を10件以上実績としてあげる (2028年度まで)

- (2) 有為な「共育者」である「育人」「心人」を育成する (KPI)
- ①免許取得者の教員採用試験志願率を 90%にする (2027 年度まで)
  - ②教員採用試験実受験者に対する最終合格率を 60%にする (2027 年度まで)
  - ③公認心理師、臨床心理士を目指した大学院進学者数を 15 名 (2028 年度まで)
  - ④心理関連資格取得率を 2024 年度比 120%にする (2028 年度まで)
- (3) AI などのテクノロジーと真正の人間性、ローカルとグローバル、都市と農村、価値と制度、自己と他者などの出会いと交流を楽しみ、社会を創造する人を育成する (KPI)
- ①通信教育部入学、科目等履修生を 2024 年度比 200%にする (2027 年度まで)
  - ②企業との連携・共同研究プロジェクト受入額 2000 万以上 (2027 年度まで)
  - ③大学内施設の利用外部人数を年間 3 千人以上とする (2026 年度まで)
  - ④「副専攻制度」による履修証明取得者を延べ 300 名とする (2028 年度まで)
  - ⑤教職員に対するヒアリングにおいて職場の肯定的評価を 90%以上とする (2027 年度まで)
  - ⑥科研費の採択数を 15 件以上とする(新規・継続) (2028 年度まで)

## 7. 基本戦略

### (1) Communiversity(地域と共創する大学)を目指して

- ①「まなびのむすび」をキーワードに、大学が神戸市北区とプラットフォームを形成し地域、企業との協働による北区の well-being 実現を目指す「神戸北未来共創アライアンス」の企画運営と実施 (2025 年度)
- ②「神戸北未来共創アライアンス」への参加を通して、総合知と新しい主体性などを育てる「地域共創科目」の開発と実践 (2025 年度)
- ③地域循環型の博士課程(広域教育学)の新設(2027 年度)と修士課程の改革 (2026 年度)
- ④しあわせの村の施設、教室を利用したスポーツ教育学科のキャンパス拡大 (2026 年度)
- ⑤「地域共創」と「教員養成」に焦点化した「全国特別地域連携校(仮)」(神戸空港発着就航地域など)ネットワークの創出 (2027 年度)
- ⑥学内施設の地域開放・協働事業化(コワーキングスペース、オープンスペース、起業など)の促進 (2025 年度)
- ⑦収益化に向けた公開講座の抜本的改革 (2025 年度)
- ⑧地域と協働した、ボランティア派遣が常時可能な「防災救急チーム」の編成と教育プログラム化 (2026 年度)

### (2) Cultimaster University(人に寄り添う人/育人・心人を育てる大学)を目指して

- ①アドバンストプレイスメント(先取り学修/3 科目 6 単位程度)による「教員養成協力校」の新設(15 校程度)と 7 年継続教員養成教育の仕組みづくり (2025 年度)
- ②教員養成志望者の支援を目的とした高校生(地域連携科目等への参加支援)から大学生(教員養成セミナー参加を合わせた月 10000 円の奨学金給付)までの「教員養成奨学金制度」の新設 (2025 年度)
- ③「教員養成奨学金制度」と連動させた教員・公務員養成セミナーの拡充 (2025 年度)
- ④教育学部における「AI 活用」科目の新設と必修科目における AI 活用内容化 (2026 年度)
- ⑤「地域共創科目」を通じた「総合知/専門知」と「新しい主体性」を軸とする「体験に根ざした」教員養成課程の開発と実践 (2027 年度)
- ⑥「地域共創科目」を通じた「総合知/専門知」と「新しい主体性」を軸とする「体験に根ざした」認定心理士、公認心理師、臨床心理士養成課程の充実と育成 (2027 年度)
- ⑦幼稚園、保育園、子ども園、並びに企業との連携を通じた「おもちゃ(新しい教材・教具)」と「絵本」の創造・開発研究の推進と実践 (2025 年度)

⑧通信教育部の改革を通じた、国立大学との連携による**教育リカレント事業(社会人のキャリアパス開発)**の拡大と収益化 (2025年度)

⑨兵庫教育大学、大阪教育大学、東京学芸大学との連携強化と差別化による、「**特色ある教員養成**」の社会的位置の確保 (2025年度)

### (3) Crossroads University(出会いの大学)を目指して

①**2027年度開設**の、AIを含み現文学部の資源を活用した**総合知型・連携型の学部・学科**への改組(学科) (2027年度)

②**開智国際大学、開智学園**との研究教育での連携協働の強化 (2025年度)

③「**Crossroads AI Lab**」(AIの「ミドル人材」育成に資する研究教育活動)の新設 (2026年度)

④企業との連携を深めた**副専攻制度**の開発と実践 (2025年度)

⑤講義のオンライン化、ハイブリッド化、社会に開かれた講義の促進 (2026年度)

⑥**アジア圏の海外大学**(中国、韓国、インド、マレーシア、スリランカ、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、バングラディッシュ)との連携強化、留学生の学修・就職活動の支援強化 (2025年度)

⑦上級回生が下級回生の相談役に全員がなる「**学生相互メンター制度**」の新設 (2026年度)

⑧人文学環、総合科学学環、自然科学学環、芸術・スポーツ学環(全て仮称)からなる教員(研究組織)の編成と学部学科の教育組織の分離体制(**教教分離**)の整備 (2026年度)

⑨SNSでのストーリーテリング、大学のビジョンを伝える映像コンテンツ、学生・卒業生のストーリーなどを発信するなど、**学内外広報のDX化**の促進 (2025年度)

⑩教職員の業務効率化の抜本的推進 (2025年度)

⑪カリキュラムの再編成と運用の合理化(科目削減、非常勤削減、持ちコマ数の合理化) (2026年度)

⑫卒業生ネットワークの整備 (2026年度)

⑬校舎・設備の計画的整備 (全期間)

## 8. 今後の克服すべき課題

(1) 大学の「入口」において、入試における選抜性の中程度の大学への進化

(2) 大学の「過程」において、基礎学力のさらなる学生本位での取り組みによる向上

(3) 大学の「過程」において、学生本位でのモラルと意欲の向上

(4) 大学の「出口」において、アントレプレナーシップ教育、起業支援等の推進

(5) 大学の「出口」において、地元企業とのさらなる連携・協働

(6) 大学教員における、研究力向上

(7) 大学組織における、業務のスリム化、ガバナンス(トップダウン⇄ボトムアップ)向上の推進

## 9. その他の特記事項

(1) 開智国際大学との協働した戦略立案と社会的発信

(2) 神戸親和大学創立60周年記念事業の開催(2026年)

## 10. 施策

### (1) 教育課程に関する目標・計画

1) ディプロマポリシーを検証し、必要に応じた改定を行う

①特に、大学のミッション、パーパス、バリューの再定義の中で、具体的に学生の育ちの方向性が明確化するように精査する

②学則、ディプロマポリシーに則り学生の育成ができたかどうかアセスメントポリシーにより検証する

2) カリキュラムポリシーを検証し、必要に応じ改定する

①ディプロマポリシーとの関連でカリキュラムポリシーを検証し大胆に改革していく

- ②社会の動向に応じたカリキュラムの見直し、地域や社会と協働する「サービスマーケティング」の質量両面での充実を図る
- 3) 時代の変化に対応して教育課程の改革・改善を図る
- ①共通教育改革の実行
- \*英語運用能力、情報活用能力、論理的文章構成力の向上を目指したカリキュラム
  - \*高大連携科目「教育」、「探究」の充実・発展
  - \*留学生への日本語教育カリキュラムの精査、学習効果の検証
- ②各学科におけるカリキュラムの充実とカリキュラムの体系化
- \*教育学科の教員養成カリキュラム改革。実習等実践教育活動の充実
  - \*国際文化学科「情報コミュニケーションコース」のさらなる活性化
  - \*開智国際大学との協定に基づく単位互換等の教学における交流事業の実施
- ③カリキュラム改革の検討と実施
- \*2025年度秋学期から開講の「地域共創科目」＝大学という枠を超え地域社会全体を学びと育ちのフィールドとする「双学型ソーシャル・クリエイティブキャンパス」の充実と発展を図る
  - \*「実践教育プログラム」の枠組みを再検討し適切なカリキュラム化を図る
- ④実践教育プログラムの運用
- \*インターンシップ、ボランティア、プロジェクト活動の一部を正課授業として単位化し、実践教育活動を活性化
  - \*インターンシップ、ボランティア、プロジェクト活動の一部を正課授業として単位化し、実践教育活動を活性化
- ⑤自己理解、人生設計を含めたキャリア科目の必修化、選択科目の充実
- ⑥資格認定科目の新設により、キャリア形成に寄与する資格等の取得の推奨
- 4) 最新技術を活用して教育方法の改革・改善を図る
- ①企業と連携・協働したICTを活用した教育方法の開発・実践
- \*講義におけるICT活用の推進
  - \*授業内外のデジタル化の推進
  - \*教育効果の高いオンライン授業の開発
- 5) 大学院教育の充実
- ①公認心理師、臨床心理士合格者数の増加のための施策
  - ②教育学専攻におけるリカレント教育
  - ③博士課程の設置にむけて整備を進める。
- 6) 学生の適正な成績評価を可能とするシステムの構築
- ①ポートフォリオの構築、学修成果の可視化
  - ②ルーブリックによる評価の導入と検証
- 7) 通信教育部カリキュラムに関する改革
- ①通信教育の概念の再検討と時代の変化に対応した通信教育カリキュラムの構築
- \*国立大学との連携による教育リカレント事業(社会人のキャリアパス開発)の拡大と収益化
- 8) 産学連携における教育の推進
- ①企業との連携授業展開
- \*企業との連携インターンシップの開発
  - \*キャリア科目、共通教育科目における企業人や専門家の講義

## (2) 教育研究組織の改編・拡充に関する目標・計画

- 1) 時代の変化に対応して学部・学科の改組・転換を図る
  - ①学部・学科の改組・転換、学科定員の再検討、大学院教育の充実などの検討
    - \*児童教育学科を教育学科へ名称変更（2024年度～）
    - \*教育学科で英語、数学、国語の中学・高等学校教諭一種免許が取得可能（2025年～）
    - \*入学定員変更（2027年度予定）、新学科・コースの検討
  - ②地域における学び・研究のプラットフォームとして機能
    - ①大学が地域や大学関係者の学びや研究の拠点となるような体制の整備
    - ②「探究」カリキュラム開発研究における高大連携活動の実施
    - ③他大学・学校園との協働開講科目
    - ④リカレント教育
    - ⑤幼児教育検討協議会の実施
- 3) 大学のグローバル化を目指した組織の充実
  - ①海外協定校との連携拡充
    - \*長春師範高等短期大学との連携プロジェクト「幼児教育専門における短期教育に関する共同教育連携プロジェクト」（教員派遣）の実施
    - \*オンライン海外研修の実施
    - \*多様な国・地域との協定の拡充
  - ②海外留学、研修の充実
    - \*海外研修、1年間海外留学の実施
  - ③日本・OECD 共同研究への参画
- 4) 教育研究支援のための施策の充実
  - ①他大学、自治体、企業との連携による教育・研究の支援

## (3) 教員・教育組織に関する目標・計画（教員人材確保、FD）

- 1) 教員組織の編成方針を見直し、策定する
  - ①教員編成方針を見直し、改善し、長期計画及び改組転換計画に基づいた採用と教育課程の改革に対応した教員組織の検証と見直し
  - ②女性教員の割合を50%に近づくように努める。実務家教員の割合は30%を目途。教員の年齢構成の是正、50歳以下の教員の割合を増加させるよう努める
- 2) 教員の教育力の向上システムの充実を図る
  - ①FD等による教育方法の改善により教員組織を活性化
- 3) 教員業績評価の充実
  - ①教員業績評価の処遇への反映

## (4) 学生の支援に関する目標・計画

- 1) キャリア支援体制を充実する
  - ①キャリア支援体制の検証と改善
    - \*キャリア科目と就職支援行事との連携強化
    - \*企業・自治体との多様な連携の展開
    - \*出口イメージを明確化したキャリア支援とその広報
    - \*公務員塾の活性化
    - \*WEB・対面による他大学合同イベントを開催
    - \*難関企業をめざすための特訓ゼミを開催
  - ②コンソーシアムや就労移行支援事業所との連携

- ③留学生の就職支援の拡充
- 2) 学生生活支援体制の充実
  - ①学生間支援の新たな体制づくりと学生生活支援体制の検証と改善
  - ②奨学金制度の更なる見直し
  - ③障がいのある学生の支援策の充実
- 3) 学生の健康管理体制の充実
  - ①学生の健康管理体制の検証と改善。学生相談体制の充実
- 4) 課外活動支援体制を充実する
  - ①課外活動支援体制の検証と改善
  - ②強化スポーツクラブの充実

**(5) 学生の受入れ（入試）の実施に関する目標・計画**

- 1) 入試制度の改革・改善、情報提供の充実
  - ①「地域共創科目」と各学科の専門分野を連携させた広報活動
  - ②入学者選抜方法の見直し・改善など入試制度の改革・改善・簡素化及び、受験生への情報提供の充実
  - ③入学定員の確保
  - ④留学生入学者数（目標：入学者定員の 15%）の確保のために、日本語学校（国内協定校）との連携強化
  - ⑤入試データ、オープンキャンパス参加者データの分析と有効活用
  - ⑥兵庫県内を中心とした募集活動及び認知力強化
  - ⑦アドミッションコミュニケーターとの連携強化

2) 多様な広報活動を展開し、募集活動の強化

- ①広報戦略室では限られた予算の中で効果的な広報施策を行い、大学ブランディングに努め学生募集に繋げる
- ②トリプルメディアをどの様に組み合わせるかを明確に打ち出す施策(特に WEB メディア掲載)
- ③学科ごとの強みを訴求する広報活動の充実と展開
- ④共学後の活気のある学生生活を想起しやすい大学案内の制作と広報活動
- ⑤共学化完成年度を迎えるため、出口イメージを明確にした発信（教員採用試験対策セミナー、公務員塾、男子学生の企業就職先等）
- ⑥高大連携としての継続的な高校出前授業や教育プログラムの提供
- ⑦「先生になるなら、親和！」の PR、小中高の教員免許取得周知、武庫川大学を意識する
- ⑧SNS を活用した広報の展開
- ⑨協定校、特別連携協定校、地域連携協定校、教員養成協力協定校への学生募集活動の強化
- ⑩国内日本語学校との連携強化と新しい学校との協定締結
- ⑪WEB 広告を中心とした高校生・保護者に直接訴求できる媒体を中心とした広報活動

**(6) 教育研究環境の整備に関する目標・計画**

- 1) 学生の成長を促す教育研究環境等の整備・拡充を図る
  - ①学生の成長を最大限支援するよう教育研究環境等を整備・拡充
  - ②電子資料を含めた図書館資料の拡充
  - ③学生の ICT 活用能力を向上、学びの深化を目的とし、必携パソコンの利用環境の整備、室環境の整備・拡充

- ④ラーニングコモンズの利用拡大
- ⑤共学大学としての施設設備環境の整備（スポーツ施設、更衣室、トイレなど）
- 2) 地域貢献、大学スポーツの振興
  - ①スポーツセンターを拠点とした大学スポーツの振興、地域貢献、地域連携センターによる地域貢献事業の展開
  - ②共学化に対応したスポーツクラブの整備
- 3) 世界基準の教員養成拠点として基盤強化を図る
  - ①世界最先端の大学教育学部・附属校園と教育・研究に関するネットワークの構築
- 4) グローバル化に対応できる国際人育成のための教育環境を創出する
  - ①国際人育成のための教育環境の整備（留学生との交流を含む）
- 5) 大学において研究倫理遵守の取組を進める
  - ①規程に則り研究倫理遵守の取組を遂行、再確認

#### (7) 社会連携・社会貢献に関する目標・計画

- 1) 自治体、企業、NPO 等との共創的連携・協働の推進（多視点双学ネットワークの形成）
  - ①自治体、企業、NPO、学校等との連携・協働を、教育課程と社会課題解決を接続する
    - \* 「地域共創科目」を中核として推進するため、学内横断的な連携体制を強化する
  - ②神戸市北区を中心とした地域を学びと育ちのフィールドと捉え、神戸市北区、神戸電鉄、親和スポーツネット等と連携し、子育て支援、健康・スポーツ、ウェルビーイング向上を目的とした共創型地域連携事業を実施する
  - ③ヴィクトリーナ姫路、早駒運輸、アンファー、フェリシモ、楽天モバイル等との連携を通じ、企業・団体との協働による実践的学修機会を創出し、学生の「新しい主体性」および社会的行動力の育成を図る
- 2) 地域住民の生涯学習機関としての機能拡充と共習の推進（循環する学びの実現）
  - ①公開講座、リカレント教育、通信教育部等を通じ、地域住民、社会人、卒業生と学生がともに学ぶ双学型・共習型の学修機会を拡充する
  - ②地域課題をテーマとした学修プログラムを展開し、学生と地域住民が知識・経験・世代を越えて学び合う循環型の生涯学習拠点としての機能を強化する
- 3) 高等教育機関としての機能強化を図るため、大学間連携を推進する
  - ①海外の大学も含め国内外大学間連携の推進・強化
  - ②大学間教育連携プログラムの充実（科目等履修制度を含む）

#### (8) 大学の運営に関する目標・計画

- 1) 機動的な大学運営ができるようPDCA実施体制により大学運営の改善改革を図る
  - ①運営組織を検証し、主体性を活かす取り組みとガバナンス体制を強化・改善
  - ②委員会の整理・合理化と「ゆとり」の確保
- 2) 適正な教職員数の確保を図る
  - ①中長期の運営を見据えた教職員数の検討
- 3) 教職員の資質向上を図るため研修を充実
  - ①教職員研修の計画的実施
- 4) 大学の運営を支える事務組織を整備する
  - ①事務組織の「ゆとり」を生み出すための検証と改善
- 5) 人権および個人情報保護の対策を強化する
  - ①教職員の人権および個人情報保護に関する体制の検証と改善

### (9) 大学の財務に関する目標・計画

- 1) 安定的な財務運営を図る
  - ①的確な見通しに基づく財政計画の策定
  - ②財務関係比率の改善（人件費比率の減少等）
  - ③大学の運営に必要な財政基盤の確立
  - ④寄附金募集活動の強化
  - ⑤研究資金等の外部資金を獲得

### (10) 内部質保証の体制に関する目標・計画

- 1) 社会への説明責任としての内部質保証のための体制を整備する。
  - ①内部質保証のための体制整備
  - ②外部評価委員会からの意見等の反映
  - ③IRデータの有効活用

### (11) 同窓会との連携に関する目標・計画

- 1) 同窓会との連携強化を図る
  - ①同窓生相互のネットワーク強化
  - ②同窓会総会の実施。同窓会との定期的な連絡会の開催
  - ③同窓生の生涯学習の機会強化
  - ④同窓生の在学生へのキャリア支援

## II 2026年度事業費予算

(単位：百万円)

事業区分	大学部門	事業費予算の内訳		
	予 算	教育研究 経費支出	管理経費 支出	施設設備 関係支出
教育研究関係	112	104	0	8
学生募集関係	140	0	140	0
国際交流関係	48	44	3	1
地域交流関係	16	14	2	0
図書館関係	39	35	0	4
情報処理教育関係	31	27	0	4
学生福利厚生関係	643	640	3	0
スクールバス・寮関係	27	0	26	1
施設設備維持管理関係	861	134	5	722
その他の事業	8	8	0	0
管理運営関係	34	0	34	0
小 計	1,959	1,006	213	740
通信教育部関係	26	19	7	0
附属幼稚園関係	51	45	4	2
小 計	77	64	11	2
合 計	2,036	1,070	224	742

## (1) 基本方針

### 1. 現状分析・認識

2020年1月から日本全国に拡散したコロナ禍中でも本校の入学者数は170人前後を保っていたが、2021年の中学入試では入学手続者数が191人と増えたものの、2022年、2023年はそれぞれ143人、136人と激減した。さらに、2024年の入学手続者数は近年最低の136名をさらに下回る107名という非常に厳しい結果となった。そのために、入学者数確保のためにも抜本的な改革と、本校の新たな魅力化や特色化が求められた。

本校が特に厳しい入試状況となっていた原因は、ここ数年の難関大学への合格実績の伸び悩みに起因する進学校としての価値、評価の低下によるところが大きいと思われ、受験生の保護者に、進学先の選択において安心感を与えてられていないと考えられる。

本校がコロナ禍前の入学者数を堅持し、さらなる増員によって進学校として認知、復活するためには、大学進学に対する指導力・授業力の改善等の対策を目に見える形で実行していくこと、変容した大学入試への柔軟な対応力を示すことにある。

また、中学から高校への進学時に他校へ転出する人数が増えている。2025年度末には、24人もの生徒が公立高校、私立高校へ転出した。不登校による通信制課程への転出も含まれるが、その原因を探るとともに、学校としての問題ととらえ、抑止のための対策、指導も必要とされる。いずれにせよ、近年の転出者の増加、不登校生の増加等への対策が急務であった。

そこでこのような課題への解決方策の一つとして、2023年度末に理事会で男子にも門戸を開くことが決定された。138年の伝統と文化を受け継ぐ女子部と新たな歴史を作る共学部の併置を2024年度6月に発表し、翌1月の入試実施までの短期間での準備は時間的に厳しい中、全教職員が広報活動や制度設計、体制づくりを組織的に対応した。

両学部の併置とともに、コースの改変も同時に行った。2025年度から新たに2つの新コース（スーパーサイエンスコース、探究コース）を開講したが、2026年入試では「スーパーサイエンスコース」、女子部にはグローバル教育に重きを置いた「グローバルプラスコース」、共学部には文理系をバランス良く学ぶ「グローバルサイエンスコース」に改編して募集をした。

その結果、2025年4月には男子28名を含む157名の新入生を迎え、新たな歴史の1頁を作り始めた。さらに、2026年度入試では192名（内男子42名）の入学者となり、復活の兆しを得ている。今後はさらに両部の活動によって、新たな厚みある歴史を作っていくたい。

一方、高等学校では、文科省指定事業スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の活用、国際交流の拡充や、ICTを活用した教育の充実、探究学習、新大学入試への対応に努める。「アドバンストコース」「グローバルコース」「スポーツ・カルチャーコース」それぞれが、特色あるカリキュラムと魅力あるプログラムを推進している。

そして、私学として児童・生徒・保護者にとって魅力ある教育を提供するため、また地域に必要な学校として、今後中長期計画を構想しその認識のもと、2026年度の事業計画を策定する。

### 2. 親和の将来ビジョン（建学の精神・コアバリュー・パーパス・ミッション）

親和中学校・親和女子高等学校の将来ビジョン（図1）は現代の開かれたグローバル社会、多様性の社会で活躍する人材を育成することである。そのためには基盤となる「学力」に加え、10年後の時代を見据えて、変化の激しいこの社会でたくましく生き抜く「人間力」を育成する。そして、人間力の根底となる「サイエンスマインド」「グローバルマインド」を全員が身に付けるとともに個性を伸ばす学校を目指す。

## 1) 基本理念（建学の精神）

校祖父國晴子が親和女学校を設立してから 2026 年度には 139 年の歴史を重ねる。以下の 3 つの建学の理念・精神を継承する。

ア 「誠実・堅忍不拔・忠恕温和」を校訓とし、豊かな人間性を育む。

イ 広い視野と知識を持ち、国際社会において主体的に活躍できる人材を育成する。

ウ 他者を理解し、他者と協働して、国際社会の問題解決に取り組む人材を育成する。

## 2) 中核的価値観（コアバリュー）

建学の精神を基本理念として、多様化する社会に対応して以下を導く教育とする。

「信頼・尊敬・理解（他者・異文化理解）協働・共創・環境・持続」

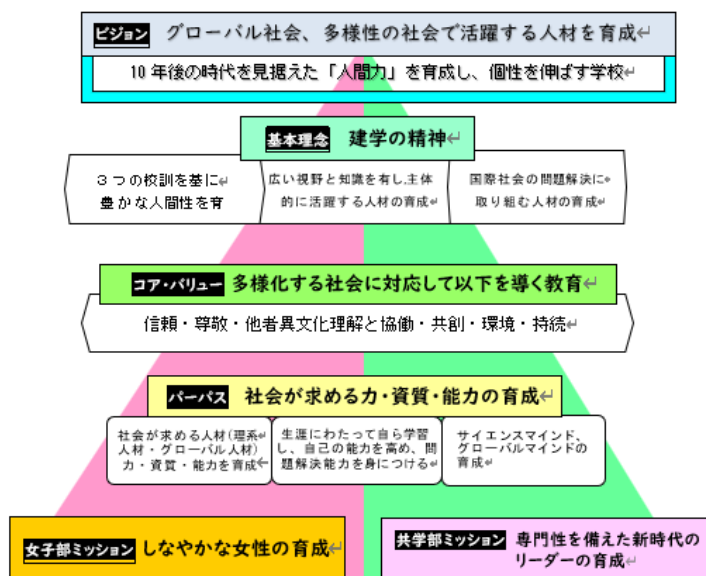


図1 親和の将来ビジョン（建学の精神・コアバリュー・パーパス・ミッション）

## 3) 社会的な存在意義（パーパス）：社会が求める力・資質・能力を育成する

未来を読み、社会の要請に応えるため、以下をパーパスとする。

- ① 国が求める理系人材・グローバル人材の育成・輩出、育成に必要な社会が求める知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性の涵養といった資質・能力を身につける。
- ② 人生 100 年時代をより豊かに生きているために、生涯にわたって自ら学習し自己の能力を高め、働くことや地域や社会の問題解決のための活動につなげていく力を身につける。
- ③ 人間力の根底となるサイエンスマインド（根拠を基に論理的に説明する科学的思考力）とグローバルマインド（多様性を受け入れる広い視野と柔軟性）を育成する。

## 4) ミッション

変化の激しい時代を生きていくためには、生涯にわたって質の高い学びを重ね、それぞれの立場や分野で成長し、新たな価値を見だし、輝き続ける力を身につけることも求められている。

本校はそれらを身につけることをミッションとして、親和が目指す「どこまでも生徒を中心に据える『H2H (human to human)』教育」を実践しつつ、human touch、always in touch を心がけて以下の力を育成する。

- ① 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力（確かな学力・豊かな心・健やかな身体）を育成する。
- ② 基礎力・基本的な知識・技術と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。
- ③ 確かな学力を身につけさせ、数理解理解力及び情報運用能力を育成する。

- ④ 主体的に変化に対応しつつ、学んだ知識・技術を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成する。
- ⑤ 他者を尊敬し、他者と協力して、物事を達成する態度と能力を育成する。
- ⑥ 国際社会の平和と発展に寄与する態度や、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身につけてグローバルに活躍できる人材を育成する。
- ⑦ 「人間力」育成のために、「読解力・理解力」「科学的思考力」「好奇心・探求力」を養う。

### 3. 教育戦略

教育目標を具現化するため、以下のとおりの重点的な教育戦略を定める。

#### 1) 制度改革

- ① 女子部・共学部の充実・発展
- ② 高等学校への共学部設置の検討及び具体化

#### 2) 教育改革

- ① 進路実績の向上（昨年度末の振り返り・反省と今後の進路学習・進路指導の全校的・連携的な実施）
- ② SSH 事業の推進とさらなる充実
  - ・ 2 期目申請に向けた校内体制の整備と活動の充実。
  - ・ 管理機関の強化と法人からの支援の重層化（管理機関として SSH 管理運営委員会の設置と活動に係る経費の予算化）
- ③ 部活動の整理とともに文科省「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」に伴う部活動運営の軽減（地域社会活動としての部活動への段階的な移行、NPO 法人からの指導員の活用と教員の負担軽減）
- ④ GL<sup>+</sup>コースの充実（カリキュラム内容の充実により入学者数の増加をめざして）
- ⑤ 卓越講座の実施と受講生の受験力向上
- ⑥ 放課後企画の充実

進学に向けた補完教育、実践的な教育を施すことを体系化する。夏期、冬期、春期の講習のみならず、放課後にも特別講座・講習を組織的に編成する。

#### 3) 入試改革

- ① 高校入試の改革（受験生、入学生の確保のための方策検討）
- ② 高等学校のコースの検討

#### 4) 施設計画

- ① 高校棟（東棟）空調改修
- ② 講堂舞台装置設備更新
- ③ 職員室のリニューアル（机の配置変更、分室設置の検討）

#### 5) 組織・人事・研修計画

- ① 教員組織の改編の検討（学年制からコース制、女子部・共学部の縦の連携）
- ② 計画的な研修の実施（授業力向上、保護者対応、生徒指導強化を目的として）

**教育戦略の具体的な内容について以下に記す。特に今年度の重点項目や課題には下線を付す。**

### 4. 入試制度改革

- 1) 中学入試では本校を第 1 志望とする前期 I 入試の受験者数を増やす必要がある。今年度は 80 名の志願者で昨年度比 94%であった。プレテスト実施の段階で第 1 希望の受験生の数を元に、おおよその人数を読むことができるため、本校の魅力や特色の発信を更に行い、併願としてでも受験者を呼び込む対策が求められる。
- 2) 併願対策として需要の高い後期入試についても検証し、一部見直しを図る。また、理数重点

化・グローバル化の推進により、特に「理科」「英語」について、入試科目としての位置づけを再確認したい。また、昨年度から実施した優遇措置（専願加点）は一定の効果があつたと判断している。

- 3) 高校入試については、募集環境として、本校の認知が深まらない傾向から脱し切れていない。チームを編成し、進路目標・教育課程・広報戦略、市場環境の面から多角的に検証し、必要な対策を検討する。

また、2028年度から男子中学生が内部進学することに伴い、高校入試での男子生徒の受入れも具体的に検討する。

## 5. 募集・広報

- 1) 入学者の確保（中学 190 名・高校 30 名）を第一命題として、中学校・塾との関係強化、中学校訪問及び塾訪問の体制を見直した。特に中学入試では学校説明会・入試説明会・塾対象説明会を例年以上に実施し、塾への訪問も何度も繰り返し実施した。さらに、校内では『入試広報戦略会議』を毎週実施し、情報共有のみならず計画的な戦略を企画・実行に移すことができた。

その成果が、2025 度の受験者数（昨年比 115%1033 名）に現れている。他方、高校入試については、中学校への訪問活動によって、高校の特色化（進路目標と学びのわかりやすさ）を明確にした上で教員参加によるローラーを計画し、中学校への広報活動を実施した。しかし、これについては、受験者数の伸びにはつながらなかった。

- 2) コースの特長と 6 年後、3 年後の進路目標を明確に伝えること、成績向上のためのプロセスを『見える化』することで、生徒・保護者にとってわかりやすく選択しやすい環境を整える。
- 3) 転編入の機会を随時設けることで、弾力的に生徒の受け入れを行う。

- 4) 校内のみならず、開智学園との共同の研修会や勉強会を通じ、本校の入試状況の現状、塾や保護者の本校に対する評価等、本校をとりまく厳しい現状を教職員が正しく認識し、危機意識を共有し、学校経営・生徒募集に携わる意識の高揚を図る。

- 5) 帰国子女の受け入れに関し、開智学園と共同し教学活動を展開する。

## 6. 教員組織（人事施策）

- 1) 管理職補佐体制の見直し（学校改革に資する副校長・特命担当職の任用）

- 2) 新コース運営に伴い、中学からコース長・共学部長・女子部長を起用、今後のコースの教育内容の策定、実行を指揮する体制を整える。新しい教育及び体制を積極的かつ試行的に実行し、学年主導体制からコース主導体制への移行を進めていく。

- 3) 探究活動を指導する研究推進部と SSH を主導する SSH 推進室を併置する。SSH 推進室には統括責任者として室長（兼 SSH 管理運営委員長）を置く。新コース、学年団との連携のもと、教育開発・プログラムを推進する。

- 4) ALT の特別免許状の取得によって、単独での授業とともに HR 担任を担当する。ネイティブ教員による学級経営は GL<sup>+</sup>コースの特色として有意である。

- 5) 教員個々の資質及び指導力の向上のために職員研修を実施。また、授業力向上のため授業評価アンケートを活用し授業改善に努める。生徒対応、ハラスメント撲滅に向けた教員研修の一環としての校内での研修はもとより、他校または開智学園との人事交流研修制度や教員研修、企業での研修等も検討する。

- 6) 教員の人事考課（目標管理評価・行動評価）制度を研究・検討し、教員給与制度の在り方について、国が示す方向性に照らし研究する。

## 7. 学習支援

- 1) 中学高校とも生徒の学力等を個別に把握し、面談等を通じて必要な学習・生活指導を行う。
- 2) ラーニングコモンズルームや自習室等の積極的な活用を促すとともに、自習でのチューターや教員による個別指導を推進する。
- 3) イングリッシュルームの活用促進により英語力、国際力の向上を図る。その成果として「英検対策」によって、あるレベル以上の検定に合格させることを継続して目標とする。
- 4) 入学時の奨学金等、経済的な側面からも学習支援を行う。
- 5) 生徒の多様性、学力の格差に対応すべく、AI教材やタブレットを活用した学習支援アプリケーションを活用した個別最適化の学習支援を推進する。
- 6) 進学校としての進路実績を保ち、向上させるため、難関国公立大・私立大学への合格を支援する卓越講座を開講する。
- 7) 成績不振の生徒への定期的な面談、生徒に寄り添う成績底上げの補習等の支援を行う。

## 8. 進路指導

- 1) 今年度に卒業する高校 79 回生の進学目標として、難関国公立大（京阪神等）現役 5 名（過年度生を含め 10 名）、医学部医学科 5 名（過年度生含む）、国公立大学 30 名、難関有名私大（関関同立等）には現役延べ 100 名の合格を目指す。  
さらに学校改革後の進学目標として、今年度入学の女子部・共学部 2 期生（中学 82 回生）からは東大、京大、阪大、神大 20 名、医学部・医学科 15 名、国公立大学 95 名、早慶上理 30 名、関関同立 60 名の合格を目指す。
- 2) 進路指導の抜本的強化のため、全体的視野で企画・運営・推進を行い中期的には進路指導に長じた教員の育成への貢献を目的として、『進路・学力戦略会議（プロジェクトチーム）』を設置し、定期的に関催する。具体的には入試、学力向上、講習、卓越講座、模試等の分析、高校コース、特別講座、女子部・共学部、授業改革等について、全体への意見提示に向けた素案を協議する。
- 3) 進路目標を達成するため、外部講師による「卓越講座」、本校教員による平日の講習を開講する。これらは進路指導部が組織的な対応を計画する。
- 4) 放課後学習に導入する「トモノカイ」には中学生への学習習慣の定着を、教員や大学生には高校生への自習学習での疑問解消を支援し、学力向上の支援を図る。
- 5) 「大学入学共通テスト」の問題等の分析、本校生徒の正答状況等の確認を通じ、授業での対策、進路・学習指導における教員の資質向上に努める。
- 6) 探究を通じ、大学の総合型選抜入試への対応力を強化し、受験の選択肢として推奨する。また、教員の情報・研究と個別指導力を強化する。
- 7) 神戸親和大学、近隣の主要私大との高大連携プログラムを推進する。

## 10. 国際教育

- 1) 開設 6 年目を迎え定着しつつある、新しい留学スタイル（生徒の希望する国・期間を選択し留学先を決定）を継続し推奨する。留学に伴う単位認定規定を明確化する。
- 2) 海外研修の効果検証と、中学の新コースにおける、海外研修プログラムを再構築する。
- 3) オンライン授業を活かした取り組みで、新しい学習スタイルとして、海外とのコミュニケーションの機会を企画、実施する（海外の提携校）。
- 4) 海外姉妹校協定校（中国 4 校、韓国 1 校）との交流（現地・オンライン）を通して、生徒の語学教育・異文化理解教育の機会を増やす。

- 5) 海外大学への進学を希望する生徒のために海外大学との連携を進める。現在、ソウル女子大学（韓国）、テイラーズ大学（マレーシア）とは提携関係にある。韓国のソウル大学、高麗大学、延世大学、梨花女子大学の入試説明会を実施する。異文化探究研修の訪問先を今年度はパラオとし、さらなる国際理解教育を推進する。
- 6) イングリッシュルームの利用を促進し、生徒の英語コミュニケーション力向上に役立てる。
- 7) 中国語、韓国語の授業・特別講座を推進する。
- 8) 開智学園との教学連携の一環として海外研修の共同実施を検討する。

#### 【海外研修】

- ① ニュージーランドホームステイ研修（中3）
- ② サイエンス研修（中3）
- ③ 英語キャンプ（中3）
- ④ カナダ・バンクーバー研修（高2）
- ⑤ 異文化探究研修（パラオ）（中1～高1）

#### 【協定校・姉妹校】

- ① 東北師範大学附属中学（中国）
- ② 海寧市紫微初級中学（中国）
- ③ 長春外国語学校（中国）
- ④ 長春日章学園高中（中国）
- ⑤ ソウル女子大学（韓国）
- ⑥ 松谷女子高校（韓国）

## 1 1. 事業計画

### 1) 重点事業

- ① 生徒募集の再構築の取組
  - (1) 安定した生徒募集の市場の開拓のための具体的な方策について検討する。
  - (2) 提携校「開智学園」と共同し、教育内容の構築、魅力ある学校づくり、生徒募集を推進する。
  - (3) GL+コースの充実によって、翌年度の受験者数を増加させる。
  - (4) 男子の部活動の設置と充実によって、多くの中学入試での男子入学生の獲得を目指す。
- ② スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業による理数教育のさらなる推進
  - (1) 他校には見られない特色ある学校設定教科・科目（科学英語等）の推進とともに、さらに魅力ある教育課程を編成する。
  - (2) 理数に力点を置いていると感じ取れるような理科実験室の活用と、環境の充実を図る。
  - (3) 大学・企業との連携とともに指導を仰ぎ、理数探究の研究を大学卒論レベルまで推進する。
- ③ 中学コースの教育開発、教育内容の充実
  - (1) 受験対策的な内容だけでなく、学問としての興味関心を高める特別講座による進学力を養成するために、検証とともに更なる充実度を高める。同時に、探究力も養成により、企画力・構想力・研究力・情報活用力・ディベート力・ディスカッション力等を身に付けさせる。
  - (2) 高校進学時の転出者を減少させるためには、生徒の教育活動への満足度を高める必要がある。カリキュラム内容の充実により、成績上位、下位ともに満足する授業への工夫に取り組む。
  - (3) 視野を広げるための異文化研修、和文化の再確認、国際交流等を実施することにより、

グローバルへの意識づけをおこなう。

④ 高校コース開発（魅力づくり、特色化推進）

(1) コース再編後、新コースの教育課程の見える化をおこない、現在訪問し切れていない塾を含めて募集広報を強化するとともに、塾や中学校へ本校の高校募集の意義や高校の特色や魅力を周知する。

(2) 2028年度からの男子の受入れに関して、計画的な準備を進める。

⑤ 学習環境の改善（在校生の学校生活満足度・進学実績の向上）

(1) 放課後学習により各習熟度に適したチューター、サポーターが質問に応える個別最適化へ対応する。

(2) 食の多様化、生徒の健康への対応として、食堂と協同した事業（メニューの改良、buffetシステムの検討）、キッチンカーや校内コンビニの導入の検討をおこなう。

⑥ 部活動改革

(1) 生徒数減少の対応として適正なクラブ数への見直し（整理）を行うとともに、文科省「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」に従い、本校の部活動の定義の再設定、部活動方針を改定し、これからの部活動の在り方を段階的かつ先駆的に実践していく。祝日曜日の部活動制限とNPO法人の部活動指導員の導入により、生徒の学業とのバランス、教員の負担を軽減する。

2) 教務関係

① 「情報Ⅰ」の受験対応策

② コース・類型の編成、習熟度編成等の研究・構築

③ 教科と連携し、大学入学共通テスト、新傾向の大学入試に即応できる授業力向上、教材等の選定、教育課程の検討・構築

④ 授業評価アンケート、公開授業・研修会による授業改善の推進

⑤ 観点別評価（実施方法と記録方法の周知徹底）及び成績評価基準の設定と、成績不振者へのフォローの実施

⑥ シラバス、選定教科書の検証、情報開示（ホームページ）

3) 探究関係

① 文科省によるSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を活用し、探究活動を深める。第2期申請に向けて管理運営委員会の設置と充実、SSH事業への学園からの予算的支援、神戸親和大学及び外部団体との連携などの取り組み、活動をすすめる。

② 校内発表会（2月、中1・中2）、校外での他校（4校）との合同発表会（2月、高1 SS・SL・高2S・総合）、外部コンテスト応募（9月～2月、高2S）、校内学年内発表会（1月末～2月初、高1総合）の開催と内容の充実。

4) 研修旅行関係

① 高2研修旅行（シンガポール・マレーシア方面）

② 中3宿泊旅行（東京）

③ 高1スキー訓練（長野）

5) ボランティア関係

① ワークキャンプ（福祉体験学習）への生徒参加

② 市民救命士講習会・心肺蘇生講習会（高1全員対象）

③ 募金活動（あしなが募金、海外たすけあい募金、赤い羽根共同募金（灘区との協定）

④ 成徳祭へのボランティア参加

- 6) 公開学校行事 文化祭（5月3日）、体育祭（6月）、音楽会、授業参観、学年発表会
- 7) 進路指導関係
  - ① 進路説明会の実施
  - ② 大学説明会の実施
  - ③ 社会人講演会
  - ④ 中3キャリアナビ
  - ⑤ 卓越講座（ハイレベルの講義でトップ大学をめざす）
  - ⑥ 勉強合宿
- 8) 保健・衛生関係・カウンセリング
  - ① 生徒健康診断（4月～5月）
  - ② 性教育講座（講演会、セミナー）中1、中2、中3対象
  - ③ カウンセリングルーム
  - ④ カウンセリング協議会（学校カウンセラー・養護教諭・学年教諭との連絡会）
- 9) 生徒募集
  - (1) 中学募集
    - ① 中学入試説明会・個別相談会、オープンスクール、大手塾対象個別学校説明会
    - ② プレテスト
    - ③ 塾訪問（進学塾・英語塾）
  - (2) 高校募集
    - ① 中学校、塾等への広報活動及び保護者向け説明会
    - ② 学校説明会・個別相談会、オープンハイスクール、大手塾対象個別学校説明会
    - ③ 塾との連携、及び中学校訪問の更なる強化
    - ④ 高校コースの特色化、可視化
  - (3) 連携
    - ① 須磨浦小学校・中華同文学校との指定校連携強化
    - ② 上海日本人学校・バンコク日本人学校等日本人学校との指定校連携強化
    - ③ 開智学園との帰国子女募集の共同展開
- 10) 保護者対象事業
  - ① 思春期セミナー
  - ② スマホ使用に関する講習会
  - ③ 市民救命士講習会
- 11) 汲温会（同窓会）、育友会との連携
  - ① 汲温会主催の茶道・華道教室（隔週水曜日、汲温会館茶室）
  - ② 文化祭への参加及び協力（育友会バザー・汲温会バザー等）
  - ③ 授業参観（育友会）
  - ④ 汲温会員の指導による中学生及び国際コース生徒への茶道教室
  - ⑤ 海外からの訪問者への茶道教室
  - ⑥ 汲温会会員による学校備品の寄付

1 2) その他

- ① 教育振興基金（募金活動）の継続
- ② 防火・防災訓練の実施
- ③ 職員研修（教育創造、入試動向、ハラスメント・いじめ対策、授業力向上等）の実施
- ④ 開智学園との共同研修、現地短期研修の実施

(3) 事業費予算

(単位：百万円)

事業区分	高・中部門	事業費予算の内訳		
	予 算	教育研究 経費支出	管理経費 支出	施設設備 関係支出
教育研究関係	233	233	0	0
生徒募集関係	14	0	14	0
国際交流関係	4	4	0	0
地域交流関係	0	0	0	0
図書館関係	3	2	0	1
情報処理教育関係	3	3	0	0
施設設備維持管理関係	48	4	1	43
スクールバス関係	31	0	31	0
管理運営関係	11	0	11	0
合 計	347	246	57	44

法人の事業計画

(1) 基本方針

- ① 財政再建とその基盤強化に努める。
- ② 学園としての総合的な人事計画、施設整備計画及び広報計画を策定する。
- ③ 学園経営会議及び各設置学校の経営会議を活性化しその実質化を図る。
- ④ 大学及び中高の共学化後の各種事業の支援に取り組む。
- ⑤ 私立学校法の改正を機に改めて理事会・評議員会、常任理事会及び経営会議の役割と関係、そして責任を明確にする。
- ⑥ 学校法人の開智学園との教学及び経営上の連携に関する覚書のもとに、上記の基本方針の実質化を図る。

(2) 重点施策

- ① 第3次10年構想5ヵ年計画の再検討及び新計画の策定
- ② 財政再建の具体案の策定（財政再建プロジェクトの編成）
- ③ 各設置学校の課題の明確化と解決策の検討
  - ・大学及び中高の共学化に次ぐ新規事業の開拓
  - ・新コースの実践
- ④ 私立学校法への対応
  - ・理事会及び評議員会の在り方の検討
  - ・開智学園との経営上の相談・連携
- ⑤ 学園としての広報戦略の策定と実行
- ⑥ 世界の大学・学校との連携強化と交流の推進

- ⑦ 自治体・企業・各種団体との連携強化
- ⑧ 親和教育研究所主催の教育事業の展開
  - ・国際フォーラムの開催
  - ・授業研究のプロジェクト編成（中・高・大・開智・学習塾との連携）

(3) 個別案件に取り組むための特別プロジェクト及び特別委員会に設置

- ① 財政再建プロジェクト（法人・大学・高中）
- ② デジタル教育及び研究推進プロジェクト（大学・高中・開智学園）
- ③ 広報戦略プロジェクト（学園）
- ④ 将来構想策定プロジェクト（委員会）

(4) 事業費予算

(単位：百万円)

事業区分	法人事務局	事業費予算の内訳		
	予 算	教育研究 経費支出	管理経費 支出	施設設備 関係支出
管理運営関係	41	0	39	2
合 計	41	0	39	2

事業費予算の部門別内訳

(単位：百万円)

事業区分	法人計	部門別内訳		
		大学	高校・中学	法人
教育研究関係	345	112	233	0
学生生徒募集関係	154	140	14	0
国際交流関係	52	48	4	0
地域交流関係	16	16	0	0
図書館関係	42	39	3	0
情報処理教育関係	34	31	3	0
学生生徒福利厚生関係	643	643	0	0
スクールバス・寮関係	58	27	31	0
施設設備維持管理関係	909	861	48	0
その他の事業	8	8	0	0
管理運営関係	86	34	11	41
小 計	2,347	1,959	347	41
通信教育部関係	26	26	0	0
大学附属幼稚園関係	51	51	0	0
小 計	77	77	0	0
合 計	2,424	2,036	347	41